

年金トピック

No.2019-160
第 57 号

2019 年 3 月 15 日
団体年金事業部

英米における年金バイアウトの展開と日本における展望

英国および米国では、年金バイアウト（確定給付型の年金制度におけるリスクを他者に移転する仕組み）の活用が進んでいます。「低金利の定着」、「長寿化の進展」等、年金バイアウトが活用される背景は英米と日本とで共通しています。そこで、本号は「年金通信」特別号として、英米における年金バイアウトの展開と、その日本における展望を論じます。

英米における年金バイアウトの展開と日本における展望

第一生命保険株式会社

< 目次 >

第1章	はじめに
第2章	英米の事例
第3章	日本における展開
第4章	おわりに

第1章 はじめに

我が国の確定給付企業年金制度（以下、「DB」）は2002年4月にスタートし、2017年度末時点で制度数約1万3千件、資産残高約62兆円の規模にまで成長している。本制度は2001年10月に導入された確定拠出年金制度（以下、「DC」）と並び、我が国の企業年金制度の2つの柱を構成している。

DBはDC¹と異なり、「給付の算定方法」が予め定められており、将来の給付額を賄えるよう、掛金変動する仕組みである。そして、掛金を計算する前提として、将来にわたって変動する様々な要素の見込値を「基礎率」として定めている。例えば、年金資産の運用から得られる収益の見込値としての「予定利率」や、加入者数・年金受給者数の推移の見込値としての「予定死亡率」などである。これらはいくまで見込値であり、基礎率と実際の値との相違は、年金財政に剰余あるいは不足をもたらし、企業の掛金負担を増減させる。また、年金財政の状況はDB制度を実施している企業の財務諸表に開示されるため、基礎率と実際の値の相違は、企業会計にも影響を与えることとなる²。

以上のとおり、DBは基礎率と実績との相違をリスクとして抱えている。この点を前提に近年のDBをとりまく環境を振り返ると、①ボラティリティの高い運用市場、②超低金利環境の定着、③長寿化の進展、④会計基準の改定（未認識項目³の即時認識）といった特徴を見取することができる。

日本のみならず諸外国のDBも同様の環境に直面している。特に英国・米国においてはDBのリスクやコストの増大から確定給付型から確定拠出型への移行が顕著である。この文脈の中で、確定給付型の制度を閉鎖・凍結⁴し、「年金バイアウト」の手法を活用して財務諸表からオフバランスする取り組みが進んでいる。

そこで、本稿では、まず英米における年金バイアウトの展開を概観した上で、日本と英米の共通点・相違点を念頭に日本における展望を論じる。

¹ DBとは反対に掛金が固定されており、給付額は運用成果に基づいて変動する。運用の指図は加入者等が自ら行う。

² 退職給付債務は将来の給付額のうち、現在時点で発生していると評価される部分の現在価値を指し、日本の会計基準上は国債・政府機関債・優良社債の利回り等のいずれかで割り引く。

³ 基礎率と実績値との相違等によって生じる退職給付債務の増減等を指す。

⁴ 「閉鎖」とはDBにおいて新規の加入者の受け入れを停止した状態を指す。新規の加入者が発生しない一方、既加入者については、閉鎖以後の勤務は給付額に反映される。「凍結」とは「閉鎖」に加え、既加入者について、将来分の給付を発生させない状態を指す。閉鎖と異なり、既加入者について、凍結以後の勤務は給付額に反映されない。

第2章 英米の事例

1. 年金バイアウトの仕組み

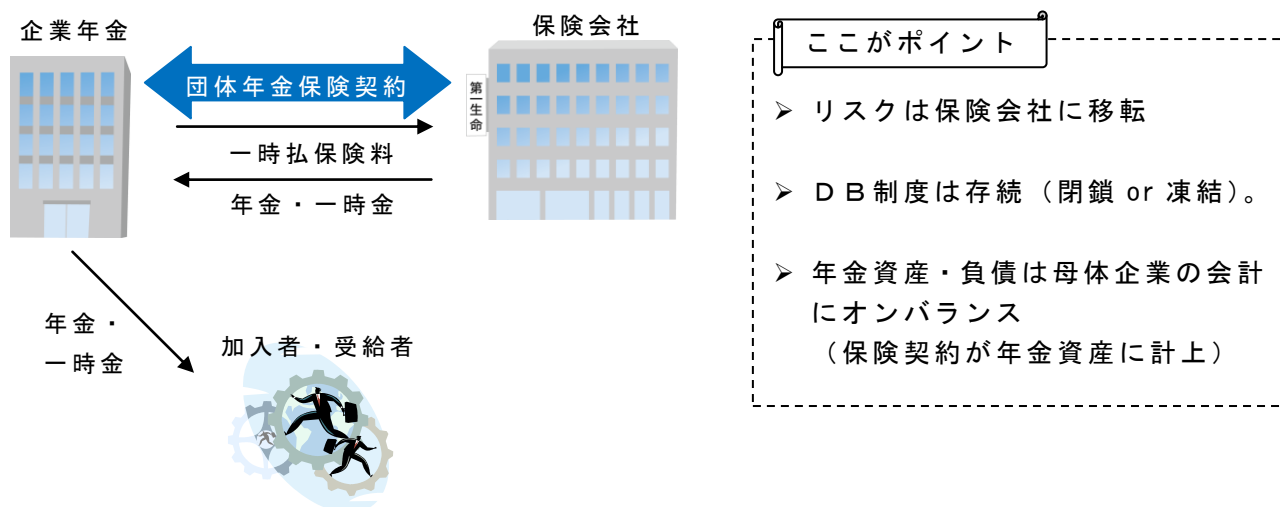
年金バイアウトとは、DBにおけるリスク（年金財政および企業会計における基礎率と実績が乖離する可能性）を他者に移転する仕組みを指す。前章に記載のとおり、DBは掛金等を計算する前提として、様々な基礎率を設定している。基礎率と実績の乖離は年金財政の剰余・不足の原因となり、また、財務諸表への記載を通じ母体企業の利益にも影響を及ぼす。そして、これらの乖離の多くはコントロールが不可能である。

そこで、上記のリスクを他者に移転する仕組みとして、年金バイアウトが考案された。

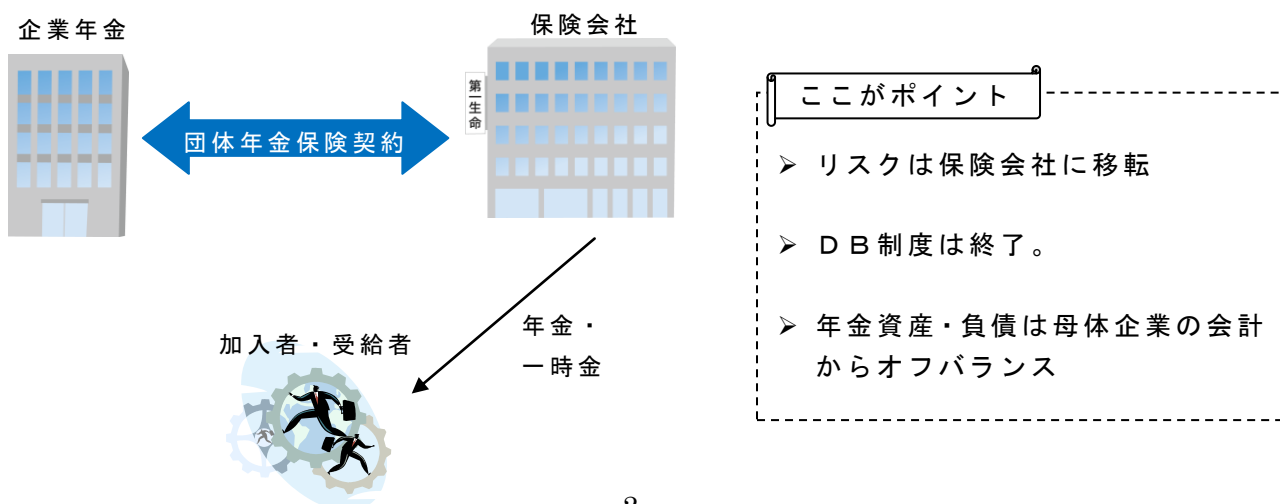
年金バイアウトでは、DBの実施者が年金資産と負債の双方を他者に移転する。移転先の多くは保険会社となっている。移転にあたっては、年金財政上の不足があれば当該不足を埋めた上で、保険会社と団体保険契約（契約者はDB実施者、被保険者は加入者・受給者）を締結する。DB実施者は年金資産に「バイアウト・プレミアム」を上乗せした額を保険料として支払う。この段階を「年金バイイン」といい、DB実施者は給付の原資を保険金として保険会社から受領する。DBにおける諸リスクは保険会社に移転しているが、DBはなお存続している。母体企業の財務諸表にもオンバランスされる（図表1）。

年金バイインの実施後、DBの終了手続きが完了すると、母体企業の財務諸表からオフバランスされる。この段階が年金バイアウトである（図表2）。

【図表1】年金バイインのイメージ



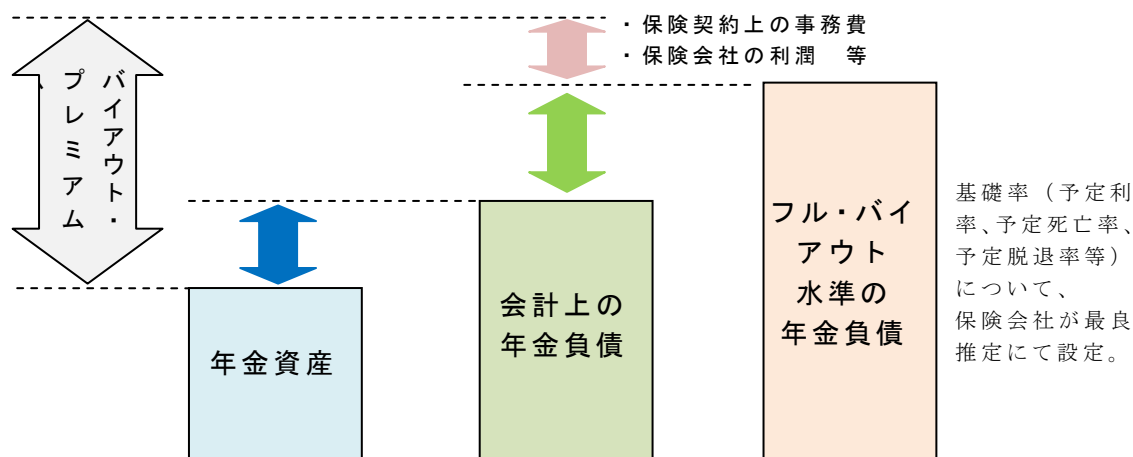
【図表2】年金バイアウトのイメージ図



また、保険料のうち、バイアウト・プレミアムは主に以下の要素から成り立つ。

- ・ DB の基礎率について保険会社が保守的に見積もった結果としての負債（フル・バイアウト水準の年金負債）と年金資産との差額（図表 3）
- ・ 保険契約上の事務費
- ・ 利潤

【図表 3】バイアウト・プレミアムのイメージ図



2. 英国における事例

(1) 背景

英国のDBをとりまく環境変化は大きく以下の4点である。

- ① 2004年年金法改正による積立水準厳格化およびDB維持コストの増加
- ② 英国財務報告会計基準（FRS 17）による年金関連の資産・負債の即時認識
- ③ 長寿化の進展
- ④ 株式市場の高いボラティリティ

① 2004年年金法

2004年年金法により、積立水準の厳格化が図られた。すなわち、DB実施企業がDBを終了する場合、従前の最低積立基準に代えて「フル・バイアウト」の積立水準が求められることとなった。フル・バイアウトの積立水準とは、年金資産・債務を保険会社に移転する場合に保険会社から求められる積立額を意味する。前述のバイアウト・プレミアムが上乗せされる分、従前の最低積立基準よりも高い水準となるため、DB実施企業にとって積立水準が引き上げられることとなった。

また、あわせて、同法により「年金保護基金」が設立されることとなった。年金保護基金は破綻企業の年金加入者に対する年金給付を保証することを目的としており、その原資は各DBから徴収される。徴収額はDBの積立水準に応じて定められるため、特に積立水準が低いDBにとって、制度維持のコストが増加することとなった。

② FRS 17による年金資産・負債の即時認識

2005年より退職給付会計基準としてFRS 17が導入された。これにより、母体企業の貸借対当表に年金資産と負債の差額を計上が必要となると同時に、基礎率と実績との差異であ

る「数理計算上の差異」について、一定期間での遅延認識ではなく、即時認識が求められることとなった。また、年金負債の割引率について、従前は期待収益率を用いることが可能であったが、A A 格の社債の利回りを用いることとされた。通常は期待収益率の方が A A 格社債の利回りよりも高いため、割引率の低下により会計上の負債は増加することとなった。A A 格社債のデータではないが、10 年英国国債金利の推移を見ると、2000 年頃をピークに低下トレンドを示しており、低い割引率による会計上の高い負債という構造は定着している（図表 4）。

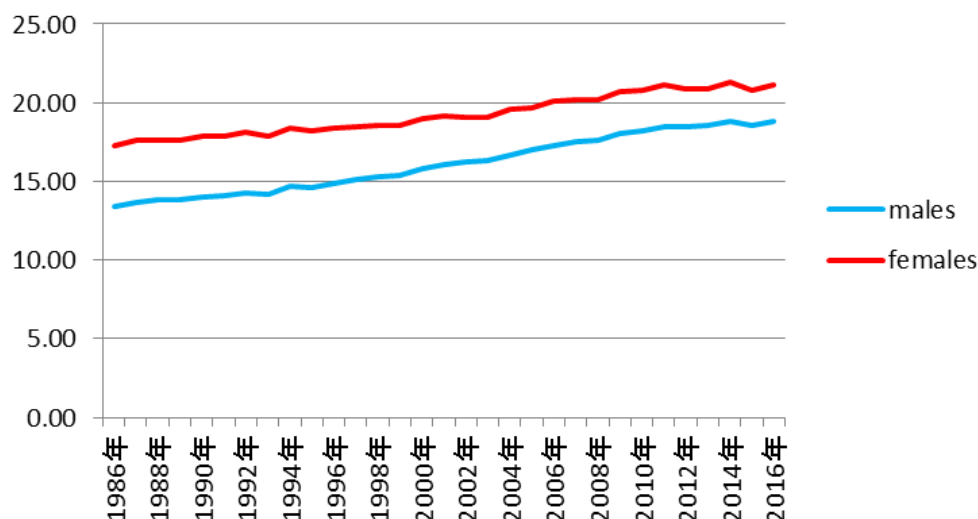
【図表 4】 英国における割引率の推移



③長寿化の進展

英国における引退年齢（65歳）時点の平均余命は1986年から2016年まで男性は5.4歳、女性は3.8歳伸びており、過去のトレンドから今後も改善が予想される（図表5）。英国のDBでは日本と異なり終身年金での給付が義務付けられているため、平均余命の伸びは年金債務の増加要因となる。

【図表 5】 65歳時の平均余命の推移（英国）

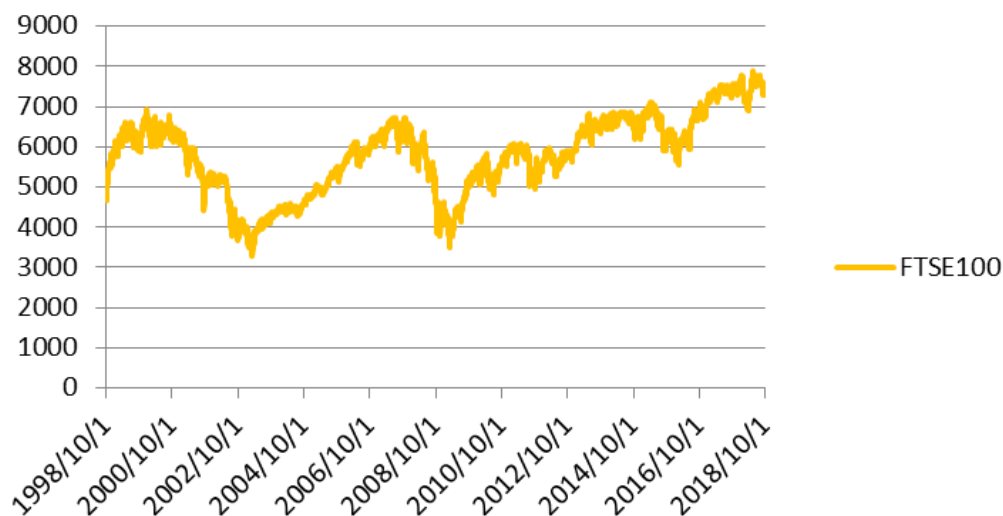


出典：OECD「Life expectancy at 65」より筆者作成

④株式市場の高いボラティリティ

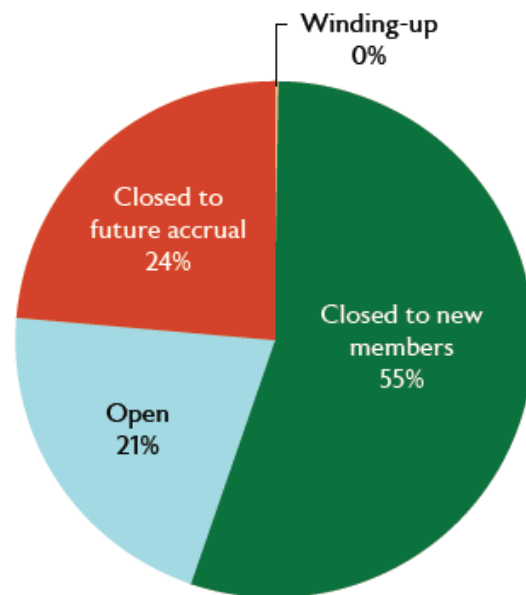
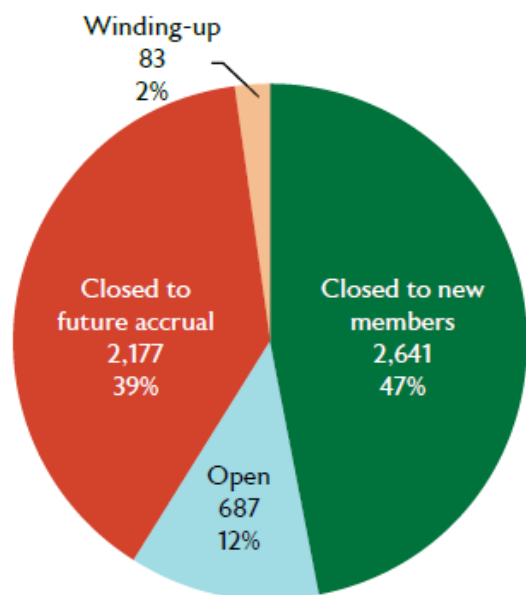
FTSE100の推移を見ると、過去20年、大きく上下に値動きしている点を確認することができる（図表6）。

【図表6】FTSE100の推移



以上の結果、DBの維持が母体企業の負担となり、DBの閉鎖・凍結が進展している。2017年末時点では全DBのうち、閉鎖は47%、凍結は39%であり、新規の加入者を受け入れ、かつ将来分の受給権が発生する開放型の制度は12%にとどまっている（図表7・8）。過去10年の推移をみると、一環して閉鎖・凍結の制度が増加し、開放型の制度の割合は減少している（図表9）。

【図表7】閉鎖・凍結・開放の割合（制度数） 【図表8】閉鎖・凍結・開放の割合（加入者数）



Closed to new members : 閉鎖

Closed to future accrual : 凍結

Open : 開放

Winding-up : 清算

出典：Pension Protection Fund「The Purple Book」

【図表 9】閉鎖・凍結・開放の割合の推移（制度数）

Figure 3.2 | Distribution of schemes by scheme status and year

Percentage of schemes	Open	Closed to new members	Closed to future accrual	Winding-up
2006	43%	44%	12%	1%
2007	36%	45%	16%	2%
2008	31%	50%	17%	2%
2009	27%	52%	19%	2%
2010	18%	58%	21%	2%
2011	16%	58%	24%	2%
2012	14%	57%	26%	2%
2013	14%	54%	30%	2%
2014	13%	53%	32%	2%
2015	13%	51%	34%	2%
2016	13%	50%	35%	2%
2017	12%	47%	39%	2%

Open : 開放

Closed to new members : 閉鎖

Closed to future accrual : 凍結

Winding-up : 清算

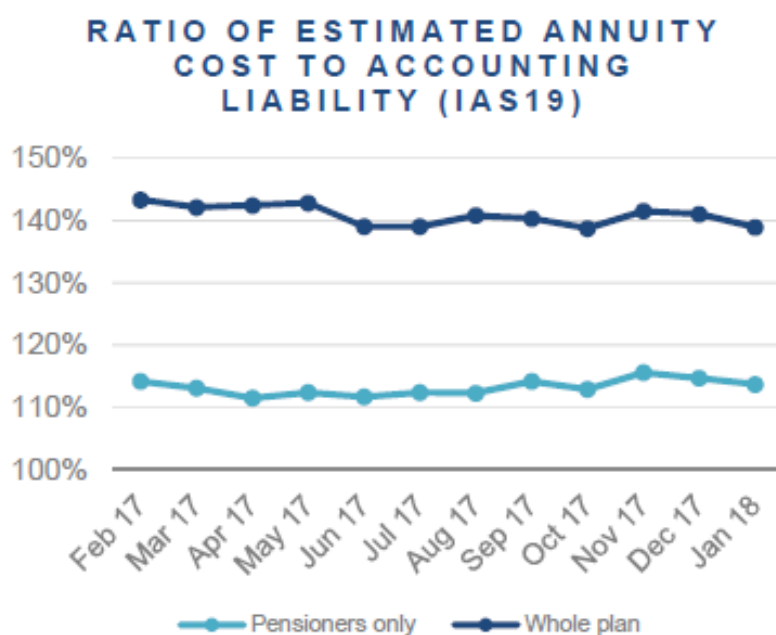
Source: PPF

出典 : Pension Protection Fund「The Purple Book」

（２）コスト

「MERCER GLOBAL PENSION BUYOUT INDEX MARCH 2018」によれば、英国の代表的なDBについて、年金バイイン・バイアウトの推計コスト（移転する年金資産＋バイアウト・プレミアム）は会計上の負債に対して139%の水準となっている（2018年1月時点）（図表10）。

【図表 10】英国における年金バイイン・バイアウトコストの推計（会計上の債務に対する割合）

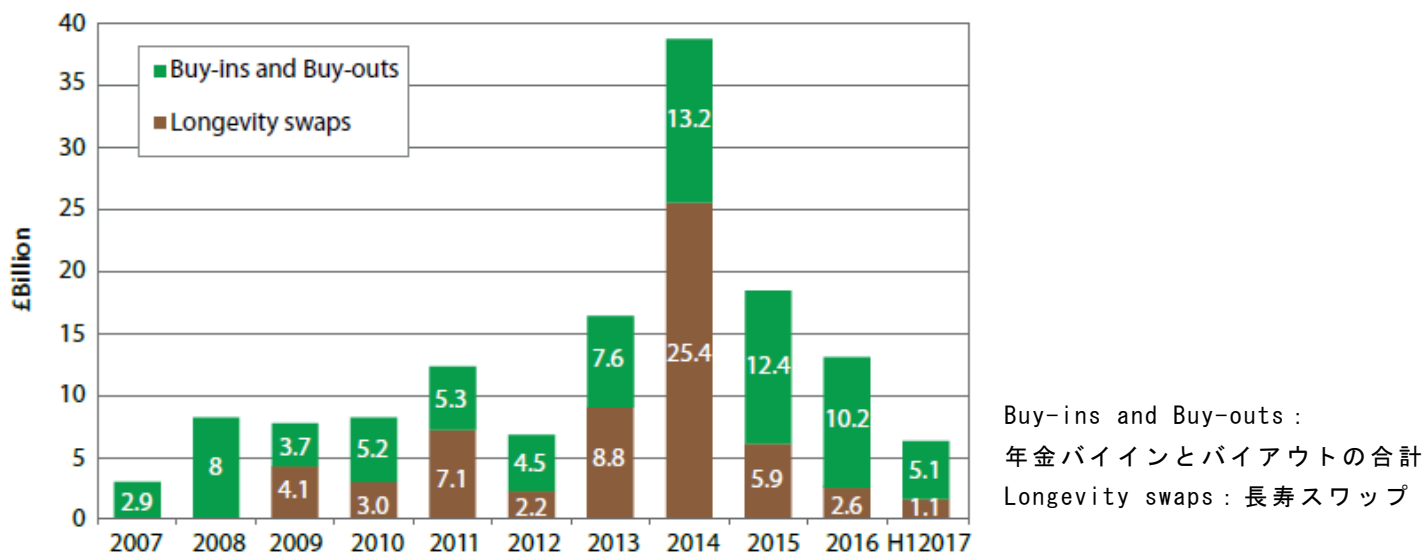


出典 : MERCER GLOBAL PENSION BUYOUT INDEX MARCH 2018

（３）市場規模

市場規模は、年金バイインおよび年金バイアウトの合計につき、２００７年～２０１７年上半期の累計で約７８１億ポンド（日本円で約１１．２兆円（１ポンド＝１４４円で換算）となっている（図表１１）。２００７年以降の主な取引は以下のとおり（図表１２）。また、具体例としてロールスロイスの事例を紹介する（図表１３）。

【図表１１】年金バイイン・バイアウト市場の推移（英国）



出典：Pension Protection Fund「The Purple Book」

【図表１２】フルバイアウト・受給者バイアウト^５の主な実施企業一覧（英国）

（２００７年以降・取引額５００万ポンド以上）

企業	取引額(百万ポンド)	業種	実施日	区分
Thorn	1,100	エンジニアリング	2008年12月	フルバイアウト
EMI	1,500	音楽産業	2013年7月	フルバイアウト
NCR	670	テクノロジー	2013年11月	フルバイアウト
TRW	2,500	自動車	2014年11月	受給者バイアウト
Lehman Brothers	675	金融	2015年4月	フルバイアウト
Phillips	2,400	テクノロジー	2015年11月	フルバイアウト
Rolls-Royce	1,070	自動車	2016年11月	フルバイアウト

出典：LCP「Pension de-risking report: Buy-ins, buy-outs and longevity swaps January 2018」より筆者作成。

【図表１３】ロールスロイスの事例

（要点）

- ・年金バイアウト先はリーガル＆ジェネラル。
- ・取引額は約１１億ポンド。
- ・ヴィッカーズグループ（１９９９年にロールスロイスにより買収）の年金制度をフル・バイアウト。
- ・年金バイアウトについて、ロールスロイスの年金制度のトップである Joel Griffin 氏の発言は以下のとおり。
「今回の年金制度の改定は、トラスティ、アドバイザー、そして、このスキームが慎重な

^５ DB の全加入者・受給者を対象とせず、受給者部分のみを対象としたバイアウト。

投資計画によって積み立てられることを確保するために、何年も協働してきた人々の働きの証である。これは、究極的には、ヴィッカーズの退職者にとって素晴らしい成果となる。」

出典：employee benefits「Rolls-Royce completes £1.1bn pension buyout」By Katie Scott 15th November 2016 11:17 am

3. 米国における事例

(1) ニーズ

米国のDBをとりまく環境変化は大きく以下の4点である。

- ① 2006年年金保護法改正による積立水準厳格化
- ② 米国財務会計基準（SFAS 158）による未認識項目の即時認識
- ③ 長寿化の進展
- ④ 株式市場の高いボラティリティ

① 2006年年金保護法

2006年年金保護法により、DBの最低積立基準の厳格化が行われた。改正前は継続基準・非継続基準が並立する規制であったが、改正後は非継続基準に統合され、かつ年金債務を評価する割引率についても基準が厳密化された（当初5年間、6年～20年、20年以降の3区分ごとに異なる割引率を財務長官が設定。割引率は24ヶ月間の優良社債のイールドカーブをもとに決定される。）。また、積立水準が危機的水準のDBはより厳しい積立目標が設定されることとなった。

くわえて、PBG C制度の改正も行われた。PBG Cは破綻企業年金の受給者に対する給付を行う仕組みであるが、積立不足DBの破綻が相次ぎ、PBG Cの財政が悪化したことから、加入者一人あたり保険料の増額、PBG Cが負担する給付範囲の制限といった措置がとられた。PBG C保険料は制度が開始した1974年には加入者一人あたり1ドルであったところ、2017年には加入者一人あたり69ドルにまで上昇している⁶。

② SFAS 158による未認識項目の即時認識

改正前の基準では累積給付債務⁷が年金資産を上回る場合に、その上回る額を母体企業の財務諸表に計上することとされていたが、改正後は、予測給付債務⁸と年金資産の差額を全額、計上することとなった。数理計算上の差異等の未認識項目は予測給付債務に包含されるため、本改正により未認識項目が全額、即時に財務諸表に計上されることとなった。

③ 長寿化の進展

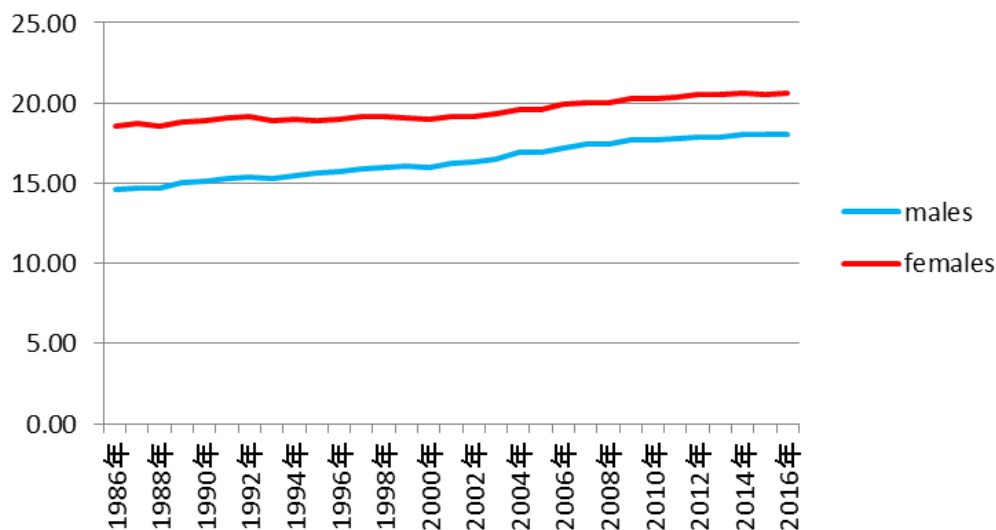
米国における引退年齢（65歳）時点の平均余命は1986年から2016年まで間に男性は3.4歳、女性は2歳伸びており、英国同様、過去のトレンドから今後も改善が予想される（図表14）。

⁶ 加入者一人あたりで徴収する定額保険料に加え、積立不足の状況に応じた変動保険料や、制度終了時の終結保険料（加入者一人あたり1,250ドル）もある。

⁷ 将来の昇給を織り込まないで、PBOと同様に計算した額。

⁸ 将来の勤務や昇給を織り込んで算出した退職時の予想給付額のうち、計算時点までの勤務期間に対応するものとして配分された額を現価換算したもの。

【図表 1 4】 6 5 歳時の平均余命の推移（米国）

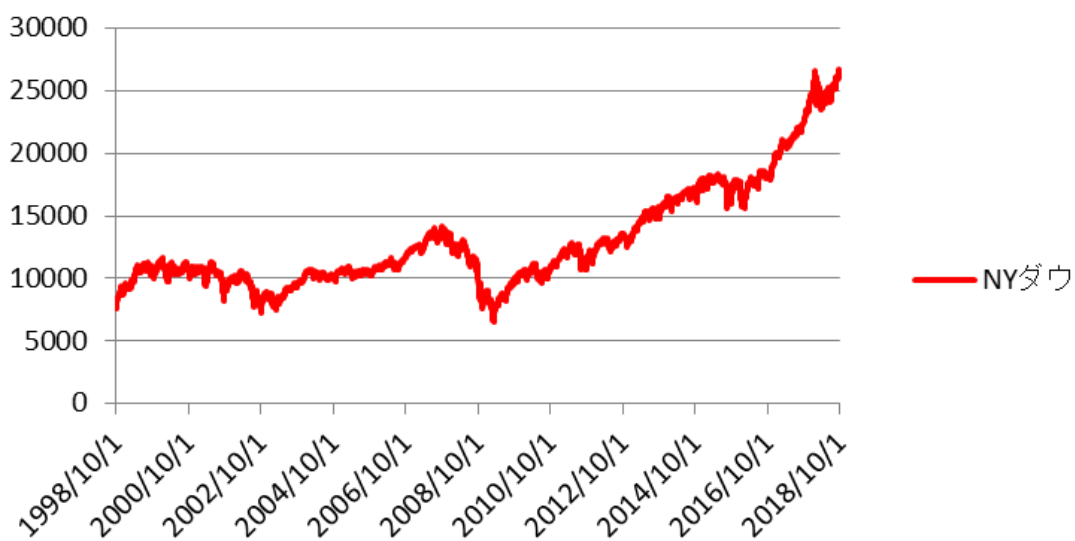


出典：OECD「Life expectancy at 65」より筆者作成

④ 株式市場の高いボラティリティ

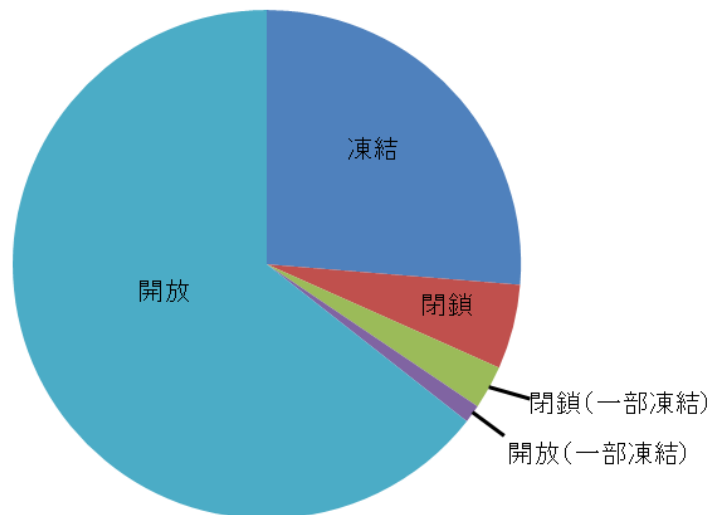
F T S E 1 0 0 と比較して上下の変動幅は相対的に小さいが、リーマンショックのタイミングで大きな下落を見てとることができる。

【図表 1 5】 N Y ダウの推移



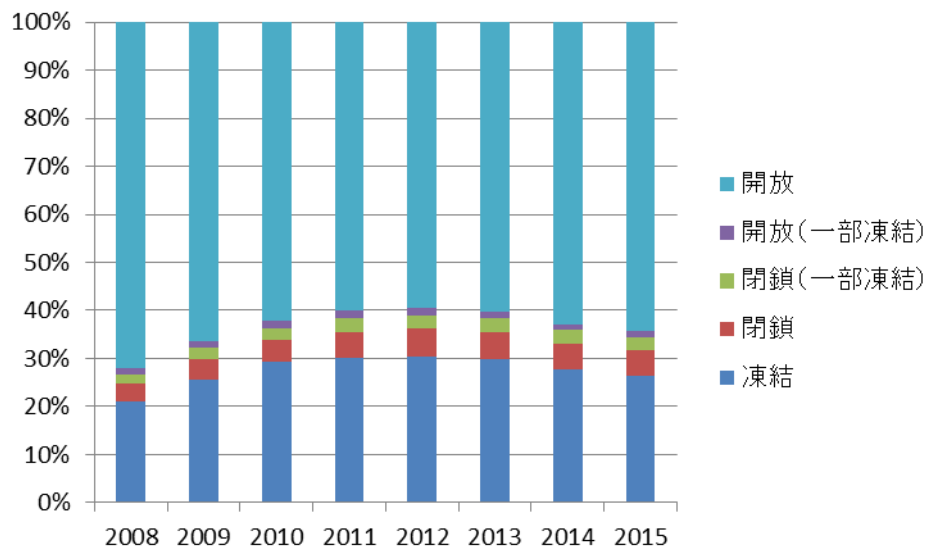
以上の結果、英国と同様、DBの維持が母体企業の負担となり、DBの閉鎖・凍結が進展している。2015年末時点ではDB（単独事業主）のうち、閉鎖5%、閉鎖（一部凍結）3%、凍結26%、開放（一部凍結）1%であり、新規の加入者を受け入れ、かつ将来分の受給権が発生する開放型の制度は64%にとどまっている（図表16）。2008年～2015年の推移をみると、凍結または閉鎖の制度が30%から40%の範囲で存在している（図表17）。

【図表16】閉鎖・凍結・開放の割合（制度数）



出典：PBGC「PBGC-Insured Plans by Status of Benefit Accruals and Participation Freeze (2008-2015) Single-Employer Program」より筆者作成

【図表17】閉鎖・凍結・開放の割合の推移（制度数）

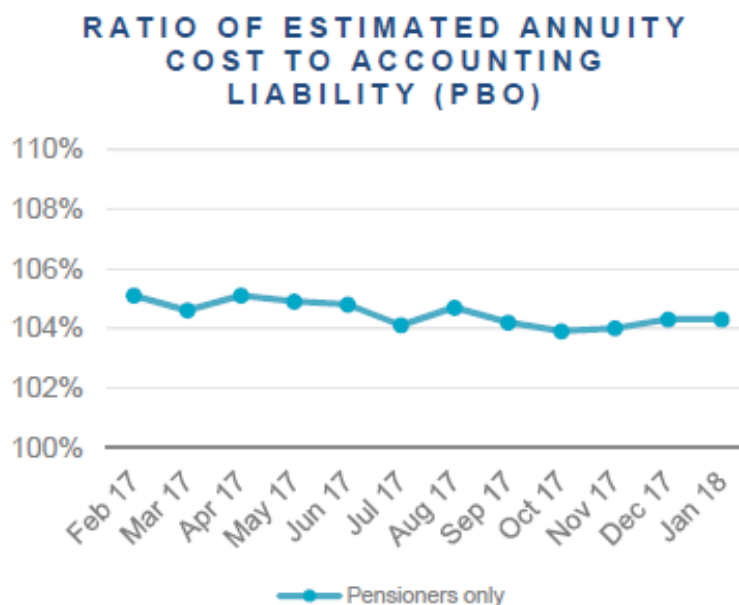


出典：PBGC「PBGC-Insured Plans by Status of Benefit Accruals and Participation Freeze (2008-2015) Single-Employer Program」より筆者作成

（２）コスト

「MERCER GLOBAL PENSION BUYOUT INDEX MARCH 2018」によれば、米国のDBについて、年金バイアウトの推計コスト（移転する年金資産＋バイアウト・プレミアム）は会計上の債務（PBO）に対して104.3%の水準となっている（2018年1月時点）（図表18）。

【図表18】米国における年金バイアウトコストの推計（会計上の債務（PBO）に対する割合）



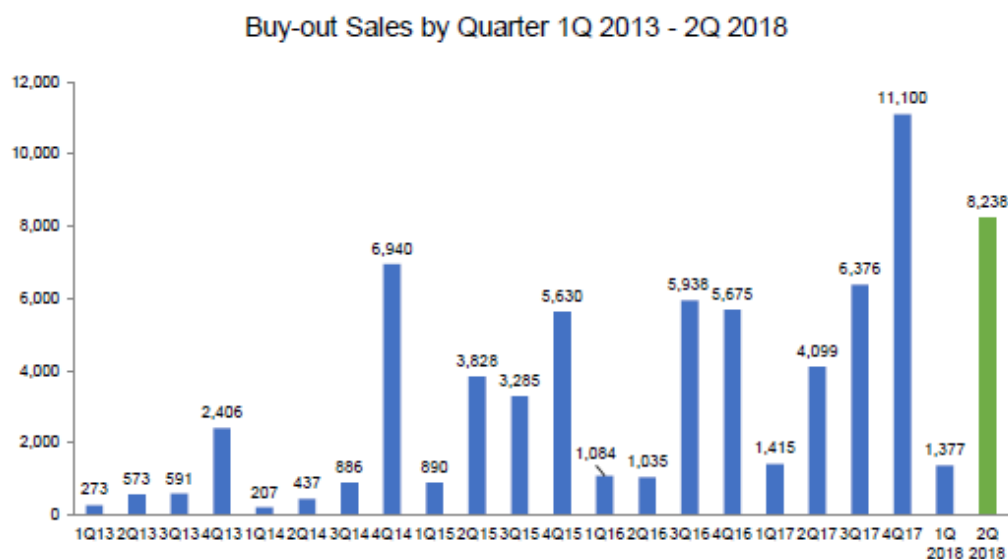
出典：MERCER GLOBAL PENSION BUYOUT INDEX MARCH 2018

（３）市場規模

2013年～2018年上半期の累計で約723億ドル（日本円で約8.2兆円（1ドル＝113円で換算））の規模となっている（図表19）。

2012年以降の主な取引は以下のとおり（図表20）。また、具体例としてGMの事例を紹介する（図表21）。

【図表19】年金バイアウト市場の推移（米国）



出典：LIMRA Secure Retirement Institute「Group Annuity Risk Transfer Survey (2018, Second Quarter)」

【図表 2 0】年金バイアウトの主な実施企業一覧（米国・2012 年以降）

企業	対象債務額(100万ドル)	対象者	対象者数	年度
Philips	1,100	受給者・待機者	17,000	2015
Kimberly-Clark	2,500	受給者	21,000	2015
Motorola	3,100	受給者	30,000	2014
Bristol-Myers	1,400	受給者	8,000	2014
GM	26,000	受給者	118,000	2012
Verizon	7,500	受給者	41,000	2012

出典：Legal and General「PENSIONS DE-RISKING IN NORTH AMERICA」より筆者作成

【図表 2 1】GM の事例

（要点）

- ・年金債務の削減額は260億ドル。
- ・年金バイアウト先はプルデンシャル。
- ・年金バイアウトのコスト（移転する年金資産＋バイアウト・プレミアム）は35億ドル～45億ドルの範囲。
- ・加入者の区分ごとの選択肢は以下のとおり。

資格	選択肢
1997年10月1日前の退職者	現在の給付をプルデンシャルから受給。
1997年10月1日以後、2011年12月1日前の退職者	以下の3つから選択 ①一時払い ②現在の給付をプルデンシャルから受給 ③新形式の月次給付（単生年金または連生生残者終身年金）をプルデンシャル生命から受給
2011年12月1日以後に年金給付の受給を開始する者	新しいGM年金プランに移行（退職時に一時払いまたは月次の年金給付をGMから受給）。

- ・年金バイアウトの目的について、CFOである Dan Ammann 氏の発言は以下のとおり。「今回の年金制度の改定は、年金制度のリスクを削減するという目的に向けた大きな一歩となる。またGMのバランスシートを強化し、GMにより多くの財務上の柔軟性を与えることとなる。」

出典：GM Corporate Newsroom United States「GM Announces U.S. Salaried Pension Plan Actions Offers lump-sums to many retirees; Prudential to assume monthly benefits 2012-06-01」

第3章 日本における展開

1. 日本におけるニーズ

日本のDBをめぐる状況は、以下の点において英米と共通している。

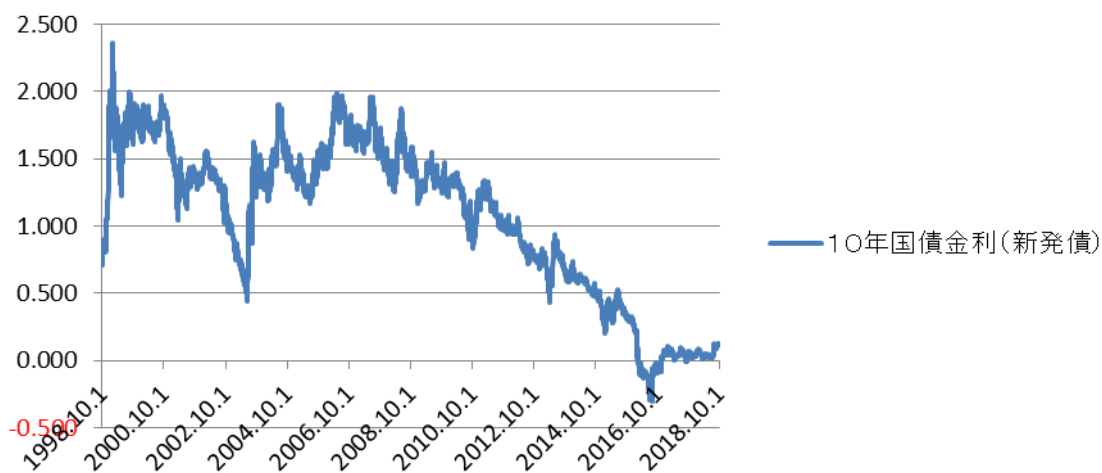
(共通点)

- ・ボラティリティの高い運用市場（図表2.2）
- ・超低金利の定着（図表2.3）
- ・長寿化の進展（図表2.4）
- ・企業会計上の未認識項目の即時認識⁹

【図表2.2】日経平均の過去10年の動き

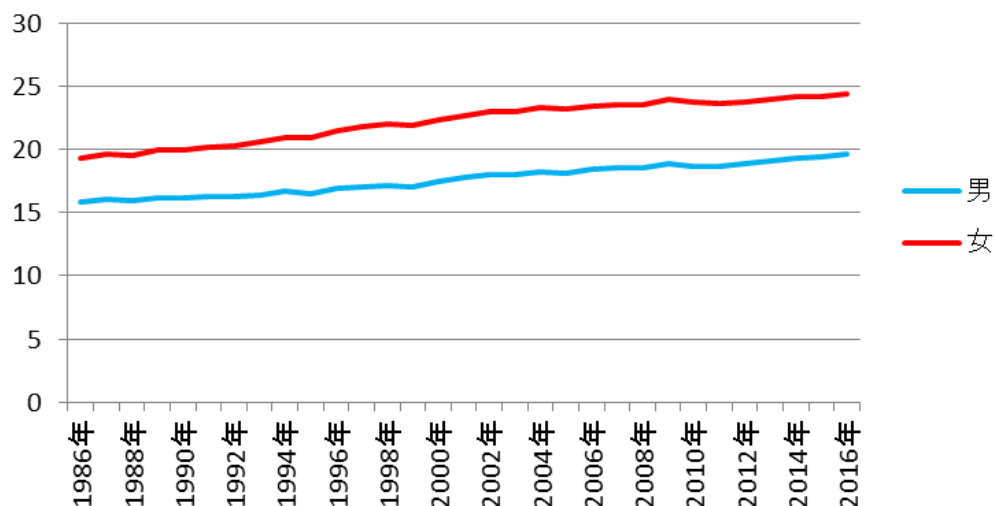


【図表2.3】10年国債金利（新発債）の推移（過去20年間）



⁹ 2012年会計基準改正前は連結、非連結を問わず財務諸表上、一定期間にわたって分割して認識することが可能であったが、上記改正後は連結財務諸表上は即時認識の対象となった。個別財務諸表は即時認識の対象外。

【図表 2 4】 6 5 歳時の平均余命（日本）



出典：OECD「Life expectancy at 65」より筆者作成

他方、以下のとおり相違点も存在する。

(相違点)

- ・ 高い一時金選択率

厚生労働省の調査によれば、2013年度におけるDB新規受給者のうち、一時金選択者は72%、年金・一時金の併用者は10%、年金選択者は18%となっている(図表25)。我が国においては「終身年金での受給」以前に年金受給自体が少数に留まっている。

- ・ 終身年金の支給が義務付けられていない

我が国においては、法令上、終身年金の支給は義務付けられていない。終身年金の採用は規約型DBの約9.1%。基金型の約43.5%に留まっている(図表26)。

- ・ 物価・賃金上昇へのリンクが義務付けられていない。

我が国においては、確定給付企業年金法上、支給額について物価・賃金上昇への連動は義務付けられていない。

- ・ 過去分について、減額やDCへの移換が可能。

我が国においては、所定の労使協議等のプロセスを経ることは必要であるものの、DBの積立金のうち、過去の勤続期間に対応する部分についても、減額やDCへの移換が認められており、過去分の権利性が弱い。

- ・ 年金財政上、「継続」と「非継続」という2種類の基準が並存し、特に継続基準は企業会計基準との差異が大きい。

米国は2006年の年金保護法により年金財政の運営基準を「非継続基準」に統合。年金債務の評価に優良社債に基づいた割引率を用いるため、企業会計上の割引率と似通ったものになっている。¹⁰英国は制度(団体)ごとに固有の積立基準を設定するとされているが、監督当局(年金監督機構)の監督方針上は、各制度の積立金が「会計上の債務と比較して大きく乖離していないか」を基準としている。

我が国においては、年金財政における継続基準上の割引率は「年金制度の予定利率」である一方、企業会計上の割引率は国債、政府機関債、優良社債のいずれかを用いるとなっており、差異が大きい。

¹⁰ 同一の割引率ではない。企業会計上は優良社債の割引率を用いる一方、年金財政上は「5年」、「6～20年」、「20年超」の3区分ごとに優良社債のイールドカーブに基づいて財務長官が決定する。

共通点	相違点
<ul style="list-style-type: none"> ・ボラティリティの高い運用市場 ・超低金利の定着 ・長寿化の進展 ・企業会計上の未認識項目の即時認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・高い一時金選択率 ・終身年金の支給が義務付けられていない ・物価・賃金上昇へのリンクが義務付けられていない。 ・過去分について減額やD C への移換が可能。 ・年金財政上、「継続」と「非継続」という2種類の基準が並存し、特に継続基準は企業会計基準との差異が大きい。

【図表 2 5】年金・一時金の選択率

＜新規受給者数ベースでみた老齢給付金における年金・一時金の選択状況＞

	確定給付企業年金 (DB)	確定拠出年金 (DC)
年金	18%	6%
年金と一時金	10%	
一時金	72%	94%

- ※ DB制度は、厚生労働省「平成25年就労条件総合調査」の特別集計により作成。
 [企業年金制度のうち、DB制度のみを実施する事業所における退職者の「年金現価額」に占める「年金現価額のうち退職労働者の選択により支給された一時金額」の割合を集計することにより作成。]
- ※ DC制度は、企業型が対象。記録関連運営管理機関による調査（平成24年度）に基づき年金局で作成。
 [年金と一時金双方を受給している者は、年金受給者と一時金受給者のいずれか一方に計上して集計されている。]

出典：厚生労働省『第10回社会保障審議会企業年金部会資料「I 企業年金の普及・拡大 一般企業向けの取組」』

【図表 2 6】終身年金を採用している制度の割合

	計	終身	保証期間			有期	10年			不明
			15年	20年	その他		10年	20年	その他	
すべての種類の企業年金	100.0	39.3	(37.3)	(44.9)	(17.8)	50.0	(59.2)	(20.7)	(20.1)	10.7
確定給付企業年金 (規約型)	100.0	9.1	(27.1)	(53.4)	(19.6)	82.1	(76.7)	(5.4)	(18.0)	8.8
確定給付企業年金 (基金型)	100.0	43.5	(25.0)	(54.7)	(20.3)	53.9	(19.1)	(42.8)	(38.1)	2.6
確定拠出年金 (企業型)	100.0	25.6	(5.9)	(77.9)	(16.2)	58.1	(28.1)	(56.6)	(15.3)	16.2
厚生年金基金	100.0	79.8	(53.8)	(31.6)	(14.5)	7.2	(7.2)	(56.7)	(36.0)	13.0
適格退職年金	100.0	7.2	(51.1)	－	(48.9)	82.7	(84.7)	(1.2)	(14.1)	10.1
自社年金	100.0	22.4	－	－	－	55.9	(50.7)	(9.4)	(40.0)	21.7
その他	100.0	83.2	－	－	－	12.5	(71.9)	(1.9)	(26.2)	4.3

※企業年金制度を有する企業19,495社について、企業年金の種類・給付形態(複数回答)ごとに集計。

※終身の保証期間及び有期の期間は、制度上の最長の年数について調査している。

※終身の保証期間の割合は、保証期間が不明のものを除いたものを100として算出。

※有期の期間の割合は、年金の支給期間が不明なものを除いたものを100として算出。

出典：人事院「民間の企業年金及び退職金の実態調査の結果（平成24年3月）」

以上のとおり、英米と比較し、日本においては対象リスクが限定的であり、現時点においては「資産運用リスク」と「割引率低下リスク」の2つが主である。両者とも運用環境に起因するリスクであり、年金パイアウトを行わずとも、LDI運用¹¹、グライド・パス¹²等、運用上の工夫によってリスクを抑制することが可能である（ただし、前述のとおり、継続基準と企業会計基準とで負債の評価に用いる割引率が異なるため、LDI運用において、年金財政上の債務と企業会計上の負債の双方を念頭に置いた運用を行うことが困難、という課題は存在する。）。

しかしながら、将来に目を転じると、異なった景色が見えてくる。

「人生100年」といわれる中、終身年金へのニーズを見越し、当社を始め各生命保険会社が続々と個人年金保険商品を発売している。¹³この流れの中で、DB制度の加入者についても、年金の選択率が上昇していくことも想定される。また、必ずしも終身年金に限定するものではないが、2014年度に行われた企業年金部会における議論において、「年金受給を促す仕組み」が今後の検討課題としてあげられている。¹⁴今後、政府において「年金での受給」について、何らかの政策的な後押しが検討される可能性も否定できない。

また、将来、終身年金の選択率が上昇した場合には、年金財政上の債務や企業会計上の負債（PBO）の計算上、予定死亡率の影響度が高まり、その改善がこれらの債務・負債を増加させる方向に働くこととなる。我が国における現行の法制・会計基準においては、これらの債務・負債の計算上、必ずしも死亡率の将来の改善を織り込むことは義務付けられていないが、年金選択率の上昇に伴い、現行基準が変更される可能性もある（図表27）。

【図表27】年金財政・企業会計における死亡率の基準

年金財政		企業会計	
継続基準	非継続基準	日本基準	IAS19
・厚生労働大臣が定める基準死亡率。 ・受給権者（障害給付金除く）については、0.72～1を乗じることができる。	基準死亡率に0.86を乗じる	将来の死亡率の変化が合理的に見込まれ、かつ、重要性が高いと判断される場合には、これを織り込む <u>こと</u> が考えられる。	将来の死亡率の変化の見込みを織り込む。

出典：企業会計部分については、日本年金数理人会・日本アクチュアリー会「退職給付会計に関する数理実務基準 退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」より筆者作成

¹¹ Liability Driven Investment の略。年金負債の現在価値の変動に、運用する年金資産の変動をマッチングさせることを目的とした運用戦略。金利スワップで受け取るキャッシュフローを負債にマッチングすることにより、債券や株式等の現物資産では対応できない企業年金特有のキャッシュフローを複製する。

¹² glide path。運用方針を一定のルールに基き見直していく戦略。DBでは、「積立水準に応じて資産配分管理を動的に変化させるアプローチ」として採用例がある。例えば企業年金連合会では、積立水準を3つに区分（105%未満、105%以上110%未満、110%以上）し、区分ごとに基本年金の政策アセットミックスのうち、「内外株式」と「内外債券」の割合をあらかじめ定めている。これに基き、積立水準の変化に応じて資産配分を変更する動的管理が行われている。

¹³ 第一生命では、2017年3月17日より個人年金保険「とんちん年金『ながいき物語』」を発売した。

¹⁴ 社会保障審議会企業年金部会「社会保障審議会企業年金部会における議論の整理」抜粋

3. 企業年金制度等の普及・拡大に向けた今後の検討課題

○ 以下の事項については、引き続き議論が必要であり、今後の検討課題とする。

（1）企業年金制度等における拠出時・給付時の仕組みのあり方

（略）

○ 事務局からの提案は、（略）給付方法については、企業年金制度があくまで「年金」制度であるという原点を踏まえ、一時金ではなく複数年での受給を促す措置を講ずるべきという提案であった。

○ この事務局の提案については、将来の方向性としては理解できるものの、企業年金（特にDB）が現に退職金として活用され、従業員の退職後の生活にとってかかせないものになっているという現状を踏まえれば、早急な制度改革はむしろ制度の普及・拡大を阻害し従業員の老後生活に支障を来しかねないという意見が多く出された。

○ こうした議論を踏まえ、企業年金の拠出時・給付時の仕組みのあり方については、今後引き続き議論を重ねていく必要があるとされた。

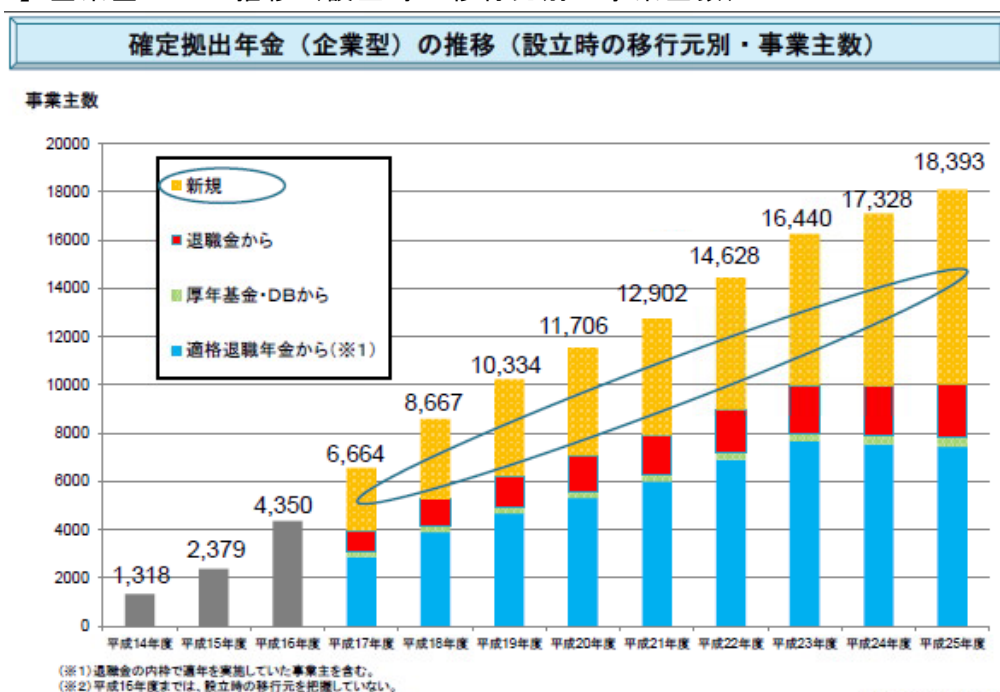
運用環境については、第二次安倍内閣の発足以来、日経平均株価の上昇を始め国内運用環境は好調であり、また、長期金利もマイナス圏を脱して下げ止まりの傾向を示している。この結果、企業年金の積立水準は良好であり、DBの掛金負担は重くない。長期金利の下げ止まり傾向から、PBOの増加も抑制的である。ただし、この環境が永続する保障は当然ながら存在しない。2008年のリーマンショック以降、国内外の運用環境はボラタイルであり、折りしも世界経済減速への懸念から2018年末以降、国内外の株式市場は乱高下している。また、緩やかに上昇していた国内長期金利も再び下げに転じる動きを見せ始めている。

以上のとおり、将来的には「終身年金での受給の増加による長生きリスクの増大」、「運用環境の悪化による積立不足（掛金増加）」、「長期金利（割引率）の低下によるPBO増大」等によりDBの維持コストが増加する可能性がある。結果、改めてDBが抱えるリスクに焦点が当てられ、DB制度の終了を検討する動きが生じることも想定される。

この点、我が国のDB制度においては、「①DB制度を終了し、過去分を含めて残余財産として分配する」、「②過去分も含めてDC制度へ移行する」といった選択肢が既に認められている。しかしながら、①については、一時金として分配された残余財産の費消の恐れ¹⁵に鑑みれば「人生100年時代における老後所得保障の充実」という我が国の政策の方向性と合致しない。また、②については、英米と比較してDB制度がなお大きな割合を占めている点等からすると、我が国国民はDB制度への選好度合が相対的に高いと思われる。この点を踏まえれば、将来分はともかく、過去分も含めたDCへの移行には、加入者の強い抵抗が想定される。実際、厚生労働省の調査では、2013年度時点で企業型DC設立事業主の半数弱が「新規」の設立、つまり、退職一時金やDB等の他制度からの過去分の移換を伴わない形式で設立されている（図表28）。

以上のとおり、DB制度終了に関する現行法制の選択肢は、それぞれ課題を有している。ここに、新たな選択肢としての年金パイアウト（過去分について、DB制度の給付内容を維持したまま、制度終了後も年金受給を可能とする仕組み）の意義があると考えられる。

【図表28】企業型DCの推移（設立時の移行元別・事業主数）



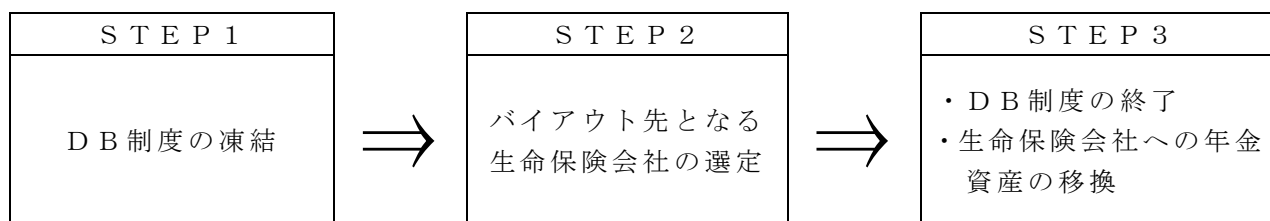
出典：厚生労働省『第7回社会保障審議会企業年金部会資料「企業年金制度の現状等について」』

¹⁵ 加入者・受給者の選択により、残余財産を企業年金連合会に移換し、同会から給付を受給することは可能。この場合、給付内容および予定利率等の基礎率は同会が設定した条件に従うこととなる。また、残余財産から事務費を控除した残額が年金の原資となる。

2. 日本への年金パイアウトの導入

(1) 年金パイアウトのプロセス

第2章で年金パイアウトの仕組みを確認したが、プロセスで見ると以下のとおり大きく3つのステップからなる。以下、各ステップについて、現行法制下での実施可否を確認し、不可である項目については、対応案を提言する。



【STEP 1：DB制度の凍結】

DB制度の凍結を実施するには、まず新規の加入者を受け入れない状態とし、その上で既存加入者について将来の加入者期間を給付に反映させない制度変更が必要となる。

①新規の加入者の受け入れ停止（制度の閉鎖）

【結論】

現行法での対応は可能である。

【検討】

新規の加入者の受け入れ停止の可否は、すなわち加入者の範囲を限定することの可否である。この点、確定給付企業年金法（以下、「法」）第4条および第11条にて、「加入者の資格」に関し「一定の資格」を定めることが認められている。

この「加入者の資格」の具体的内容に関し、厚生労働省通知「確定給付企業年金制度について」（以下、「通知」）は、「一定の職種」に属する従業員のみを加入者とすることを認めている。そして、「一定の職種」は「給与および退職金等の労働条件」の相違で区分するとしている。そのため、一定時期以降に入社した従業員について、既存従業員と異なる「給与および退職金等の労働条件」を設定すれば、加入者を既存従業員に限定することも可能となる。

この労働条件に関連して、法第5条および第12条は、「加入者の資格」を定めた場合、実施事業所で実施されている企業年金制度等（DC、厚生年金基金等の他の企業年金制度に加え、前払いを含む退職手当制度も可）が適用される者の範囲に照らし、特定の者に不当に差別的なものであってはならないと定めている。この規定により、DB制度の加入者とならない者については、他の制度で代替措置が講じられることとなるため、必然的に既存従業員と異なる「給与および退職金等の労働条件」が設定されることとなる。

[関連条文]

法第4条（規約で定める事項）、第5条（規約の承認の基準等）、第11条（基金の規約で定める事項）、第12条（基金の設立認可の基準等） 通知「第1 規約の承認又は基金の設立認可の基準に関する事項」

②既存加入者について、将来の加入者期間の給付への反映停止（制度の凍結）

【結論】

現行法での対応は可能である。

【検討】

将来の加入者期間が給付に反映されなくなるため、変更の前後で通常予測給付現価が減少し、通知で定める「給付の減額」の判定基準に該当する。そのため、給付の減額が可能な理由を満

たした上で、所定の手続きを経る必要がある。

給付の減額が可能な理由は確定給付企業年金法施行規則（以下、「規則」）第5条に規定されており、同条第1号では「労働協約等の変更に基づく給付設計の見直し」が挙げられている。制度の凍結にあたっては、DB制度で付与することとしていた将来の加入者期間分に相当する給付をどうするか（単純に退職給付の水準を減額するか、DC等の他制度で将来分を付与するか等）の検討を伴うため、労働協約等の変更が必要になると考えられる。そのため、制度の凍結は減額理由を充足する。

また、給付の減額は規則第6条に定める手続きを経る必要がある。同条は、「加入者の3分の1以上で組織する労働組合があるときは当該労働組合の同意」に加えて、「加入者の3分の2以上の同意（加入者の3分の2以上で組織する労働組合があるときは当該労働組合の同意でも可）」を得ることが必要と定めている。なお、凍結の対象とする加入者の範囲を限定する場合は、当該対象者について上記の手続きを行う必要がある。

[関連条文]

規則第5条（給付減額の理由）、第6条（給付減額の手続き） 通知「第1 規約の承認又は基金の設立認可の基準に関する事項」
--

【STEP2：バイアウト先となる生命保険会社の選定】

【結論】

関連通知の改正が必要になるものと考えられる。

【検討】

現行法下では、年金バイアウト先となる生命保険会社の選定基準は特に定められていない。年金バイアウトの実施に伴いDB制度は終了するため、終了後は、企業はもはや法に基づく受託者責任を負わない。しかしながら、終了したDB制度の加入者・受給者がその後も確実な給付を受けられるか否かは、年金バイアウト先の財務の健全性等に強く依存している。そして、年金バイアウト先の選定は未だDB制度が存続している間に行われ、かつDB制度の終了と密接に関連している（個々の加入者・受給者がDB制度の終了に賛成するか否かの判断において、バイアウト先が適切に選定されていることは重要な考慮要素となり得る）。そのため、適切な年金バイアウト先の選定について、法に基づく受託者責任の一環と位置づけた上で、何らかの基準を定めることが必要になると考えられる。

この点、米国では、エリサ法に基づくガイドラインである「Interpretive Bulletin 95-1」（以下、「IB95-1」）にて、年金バイアウト先の選定にあたってDB制度の実施企業等が考慮すべき事項が定められている。大きく、①年金保険の提供者（バイアウト先）の選定基準、②コストその他の考慮要素、③利益相反の3点に区分される。以下、IB95-1の内容を概観する。

< IB95-1の概要 >

①年金保険の提供者の選定

- ・受託者は、最も安全な年金保険を得られるよう、計画的な段階を経なければならない。
- ・受託者は年金保険の提供者を見極め、選択するために、客観的で、徹底的で、分析的な調査を行わなければならない。
- ・受託者は年金保険の提供者の保険金支払能力および信用力に関係する多くの要素を評価しなければならない。
- ・格付機関から得られる評価のみでは、上記要請に対して十分ではない。
- ・この観点から、受託者が考慮すべき事項はとりわけ以下の項目を含む。

- (1) 年金保険の提供者の投資ポートフォリオの質と分散
 - (2) バイアウトに係る年金保険契約と比較した保険会社の規模
 - (3) 保険会社の資本とサープラスの水準
 - (4) 年金保険の提供者の事業方針および保険会社の負債に対するエクスポージャーに関するその他の指標。
 - (5) 年金保険契約の構造と年金支払の保証。例えば区分された勘定を用いているなど。
 - (6) 州当局の保証を通じた追加の年金支払保証の利用可能性および保証の範囲。
- ・受託者がこれらの要素を評価するのに必要なノウハウを有していない場合、受託者は良質で独立した専門家のアドバイスを得る必要がある。

②コストおよびその他の考慮事項

- ・場合によっては、最も安全な年金以外のものを購入することが加入者等の利益に適うことがあり得る。
- ・このような状況は、最も安全な年金保険が、競合の年金保険よりもわずかに安全である一方、不釣り合いにコストが高く、かつ受給者等が当該コストのかかなりの部分を負担する可能性がある場合に起こりうる。
- ・例えば、終了する年金制度の加入者が、競合の年金保険を選択した結果、年金額の増加という形で利益を得られるのであれば、当該選択が加入者の利益に適うかもしれない。
- ・また、最も安全な年金保険の提供者が、加入者等に対する年金支給を管理する能力を証明できない場合には、競合の年金を選択することが加入者等に利益に適うこともあり得る。
- ・上記とは対照的に、積立余剰のある年金制度の終了に伴いプランスポンサーに返還される超過資産を確保または最大化するために、より危険で安い年金保険を購入するということは、加入者等の利益のみを考えて行動すべきというエリサ法上の受託者責任に違反する。
- ・年金保険の対象となる加入者等の利益は最も安全な年金を受け取ることにある。受託者は最も安全な年金保険を購入できるよう、入念な努力をしなければならない。
- ・同様に、受託者はより安全な年金保険を購入するには不十分な資産しかD B制度上にないことのみを理由として、より危険な年金保険を購入してはならない。受託者は、最も安全な年金保険を購入するのに十分な追加の掛金拠出を、年金保険の購入の条件とする必要がある。

③利益相反

- ・超過の年金資産の返還があり、かつ、年金保険の提供者を選定する受託者が、その決定に対して影響を与えうる母体企業に利害関係を有している場合には、エリサ法に違反する潜在的な可能性が存在しているため、特別な注意が払われなければならない。
- ・実際問題として、多くの受託者がこの利益相反を抱えている。そのため、多くの受託者は最も高い保険金支払能力を有する保険会社を見極めるために独立した専門家の助言を得、それに従うことを必要とする。

法上は、法第69条および第70条が事業主および基金の理事の行為準則を定めており、「加入者等または基金のために忠実にその業務を遂行すべき」旨を規定している。そのため、年金バイアウト先の選定基準については、法令よりも関連通知（例えば規約の承認・認可の基準など）において定めることが考えられる。

[関連条文]

法第69条（事業主の行為準則）、第70条（基金の理事の行為準則）

【STEP 3：DB制度の終了・生命保険会社への年金資産の移換】

本ステップは①DB制度の終了と②生命保険会社への年金資産の移換に分けて検討する。

①DB制度の終了

【結論】

現行法での対応は可能である。

【検討】

現行法は、過去の加入者期間分を含め、DB制度を終了・清算することを認めている。規約型DB、基金型DBともに法第83条に定めるDB制度の終了事由に該当した場合に、終了させることができる。このうち任意の終了は、規約型については法第84条、基金型については法第85条に基づく手続を経る必要がある。

法第84条は、規約型DBの解散について、被用者年金被保険者等の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、無いときは過半数代表者の同意を得て、厚生労働大臣の承認を得ることを必要としている。法85条は、基金型DBの解散について、代議員会にて代議員定数の4分の3以上の多数により議決したうえで、厚生労働大臣の認可を得るべきことを定めている。なお、法87条により、規約型・基金型とも、制度終了時には「最低積立基準額」を下回る額の一括拋出が必要とされている。

上記手続を経て制度を終了する場合、法89条により、終了したDBの残余財産は終了日における当該DBにおける支給義務を負っていた者（以下、「終了制度加入者等」）に分配しなければならない。この場合、終了制度加入者等に対してその全額を支払うことが必要であり、事業主に引き渡すことは禁止されている。分配額は、政令57条により、各制度終了加入者等に係る終了日における最低積立基準額に「残余財産－終了日の最低積立基準額」を厚生労働省令で定めるところにより加えた金額と定められている。

以上のうち、「残余財産の分配」が、年金バイアウトの可否において重要な論点となる。以下、②において検討する。

[関連条文]

法第83条（確定給付企業年金の終了）、第84条（厚生労働大臣の承認による終了）、第85条（基金の解散）、第87条（終了時の掛金の一括拋出）、第89条（精算人等）

②生命保険会社への年金資産の移換

【結論】

現行法の改正が必要と考えられる。

【検討】

DB制度を終了した場合、法第89条に基づき、終了制度加入者等に残余財産を分配する必要がある。年金バイアウトを可能とするためには、同条に対する例外として、終了制度加入者等ではなく、年金バイアウト先となる生命保険会社に残余財産を移換することを可能にしなければならない。また、単に終了時の残余財産を移換するのでは不十分で、バイアウト・プレミアムに相当する額の移換も可能とする必要がある。

この点、年金バイアウトに近い仕組みが現行法に存在している。該当規定は確定給付企業年金法施行令（以下、「令」）第56条の仕組みである。これは、DB制度が終了した場合において、「事業主・基金が保険会社との間で、DB制度が終了しなかった場合に事業主・基金が支給することとなる給付を、保険会社が事業主・基金に代わって支給することを内容とする保険契約を締結している場合には、当該保険契約の積立金を分配の対象となる残余財産から除くことができる」というものである。この規定は、本来は、資産管理運用契約の一類型に保険契約を加える意義（保障機能を有する点）を信託契約との比較で意味づけるために規定されたも

のであるが、今日的には年金バイアウトの根拠規定としても機能し得るものと考えられる。ただし、年金バイアウトとして活用するには課題がある。

令第56条は、「保険契約の積立金を、分配の対象となる残余財産から控除すること」を可能とする規定である。その結果、必然的に保険契約の積立金は残余財産の額が上限となる。ここでのポイントは次の点である。

- ・残余財産の額が「年金バイアウトに係る保険料」（バイアウト・プレミアムを含む）を下回る場合に、事業主がその差額を拠出できるようにする必要がある。
- ・しかしながら、残余財産の額は、現行法令上、最低積立基準額とのみ丈比べされ、一括拠出は当該金額との差額までしか認められていない。

以上のポイントを踏まえ、残余財産の額の計算基準について、見直しの方向性は以下のとおりである。

<終了時の掛金の一括拠出（法第87条）>

現行法上、制度終了日における積立金の額が当該終了日における最低積立金額を下回る場合に、当該下回る額を掛金として一括拠出する旨が規定されている。本条文において、年金バイアウトを目的とすることを条件に、「年金バイアウトに係る保険料」を下回る額を一括拠出できる旨を規定する必要がある。

また、上記拠出を可能とする場合、法第87条に基づく掛金は税制上の優遇措置（全額損金算入）の対象となることから、政省令において、「年金バイアウトの適格要件」および「年金バイアウトに係る保険料の額の基準」を定める必要があると考えられる。

「年金バイアウトの適格要件」は、現行の令第56条に規定されているとおり「DB制度が終了しなかった場合に事業主・基金が支給することとなる給付を、保険会社が事業主・基金に代わって支給することを内容とする保険契約」で足りると思われる（選定基準はSTEP2で記載のとおり、関連通知で具体化。）。

「年金バイアウトに係る保険料の額の基準」については、以下のとおりとすることが考えられる。

<年金バイアウトに係る保険料の額の基準>

年金バイアウトの実施は、「受給権の保護」という点で最低保全給付と考え方の背景は共通する。ただし、制度終了の場合の最低保全給付は、年金受給権未取得者については年金支給の繰下を想定しない、支給繰下中の年金受給権者については繰下期間を制度終了日までとする等、当然ながら「制度の終了」を前提として額の基準を定めている。他方、年金バイアウトは、「年金保険」として給付の仕組みは存続することから、加入者、年金受給権者が採りうる将来の選択肢（年金・一時金の選択や繰下の有無等）を踏まえた保険料を設定することも可能とする余地がある。

以上の最低保険給付との共通点・相違点を踏まえた「年金バイアウトに係る保険料の額の基準」案は以下のとおりである。大きく、「ア．対象者の区分に応じた額」、「イ．その他の額」、「ウ．基礎率」に区分して示す。

ア. 対象者の区分に応じた額

対象者	額	【参考】最低保全給付の場合 (規則第37条)
年金給付を受けている者	年金給付額	年金給付額
老齢給付金の受給者であって、支給の繰り下げを申し出ている者	「年金規約上の上限まで繰り下げた場合の年金給付額」までの金額とすることも可能とする。 ¹⁶ (理由) ・終了するDB制度と同じ給付内容・給付水準を確保することを可能とする。 ・また、年金パイアウトに係る保険料算定にあたっては不確定要素を保守的に算定する必要がある。そのため、「繰り下げ上限まで繰り下げた場合」を算出根拠とすることを可能とする。	繰り下げ申出をした年金給付を終了日に請求した場合における年金給付額
老齢給付金を受けるための要件のうち、老齢給付金支給開始要件以外を満たす者	同上	老齢給付金支給開始要件を満たしたときに支給される年金給付額
脱退一時金の受給権者であって、支給の繰り下げを申し出ている者	「年金規約上の上限まで繰り下げた場合の脱退一時金額」までの金額とすることも可能とする。 (理由) 同上	終了日に請求した場合における脱退一時金額
加入者であって、老齢給付金を受けるための要件のうち、老齢給付金支給開始要件以外を満たす者	「加入者期間を全うした場合の年金給付額」とし、かつ「年金規約上の上限まで繰り下げた場合の年金給付額」までの金額とすることも可とする。 (理由) 同上	老齢給付金支給開始要件を満たしたときに支給される年金給付額のうち、終了日までの加入者期間に係る分として計算した額
加入者	同上	脱退一時金の要件を満たしたときの脱退一時金額のうち、終了日までの加入者期間に係る分として計算した額

イ. その他の額

「ア.」に加え、年金パイアウトを受託する保険会社が負担する事務費や利潤に相当する額の拠出を可能とする必要がある。

¹⁶ 当該額はあくまでも上限（当該額までの保険料拠出を可能とするもの）。そもそも繰下を認める制度とするか否か、認める場合の「予定繰下期間」をどのように見込むかは、DB実施事業主と年金パイアウトを受託する保険会社の検討に基づく。

ウ．基礎率

項目	値	【参考】最低保全給付の場合 (規則第55条)
予定利率	年金保険の予定利率とすることを可能とする。	終了日の属する年前5年間に発行された30年国債の利回りを勘案して厚生労働大臣が定める額(「30年国債の応募者利回りの5年平均」が採用されている)
予定死亡率	年金保険の予定死亡率とすることを可能とする。	基準死亡率に0.86を乗じた値
その他の基礎率	以上の他、終了するDB制度の内容に応じてその他の基礎率(死亡(解約)率、物価・賃金変動率等)について、年金保険が設定する基礎率とすることを可能とする。	—

[関連条文]

法第87条(終了時の掛金の一括拋出)、第89条(精算人等)
 令第37条(過去の加入者期間に係る給付の基準)、第56条(残余財産のうち分配を要しないもの)
 規則第55条(最低積立基準額)

（２）その他の検討事項

「（１）年金バイアウトのプロセス」において、我が国で年金バイアウトが可能か否か、および不可である場合の法令上の課題と解決策を検討した。しかしながら、年金バイアウトを制度として根付かせるためには、単に法令の手続きとして可能であるだけでなく、事業主や加入者のニーズに適う仕組みとすることも必要である。この点、例えば以下の検討事項が考えられる。

①税制面の取扱

年金バイアウトは、「人生１００年」時代における終身年金ニーズの高まりを背景に、ＤＢ実施事業主のリスクオフに対するニーズとＤＢ制度加入者の老後所得確保ニーズの調和を図る仕組みである。給付内容・水準も、従前のＤＢ制度の内容を引き継ぐことを前提としている。これらの点から、税制上の取扱もＤＢと同等とすることが合理的である¹⁷。

「（１）年金バイアウトのプロセス」では、年金バイアウトに係る保険料をＤＢ制度上の「終了時の掛金の一括拠出」と位置づける提案を行った。この形式であれば、年金バイアウトに係る保険料に相当する掛金を全額損金算入することについて、法人税法の改正は不要と考えられる。他方、バイアウト後に年金保険からなされる給付は、ＤＢ制度上の給付と位置づけることは困難である。そのため、年金給付の公的年金等控除について定める所得税法第３５条および同法施行令８２条の２の改正が望ましい。

②年金保険の設計の柔軟性

老後所得の確保に対する個人のニーズに幅広く応えるという観点からは、バイアウト後であっても、支給開始時期や繰下期間について変更できることが望ましい。また、加入者個人の拠出による給付の積み増しも有用である。これらは保険会社の商品設計上の課題であるとともに、（公的年金等控除の対象となることを前提に）税法上、どこまで柔軟な設計を許容するかという観点からの検討も必要になる。現行の税制では、個人年金保険の年金給付は公的年金等控除の対象ではない。そのため、個人年金保険との整合性の観点から、仮にバイアウト後の年金給付を公的年金等控除の対象とするとしても、設計の柔軟性には一定の限界が存在すると思われる。

¹⁷ 特別法人税については、生命保険協会をはじめ、各団体が要望しているとおり、撤廃が望ましい。

(3) バイアウト・プレミアムの試算

バイアウト・プレミアムの試算結果は以下のとおりである。

【前提】

■人員構成

- ・標準的と考えられる人員構成をモデルとして設定。

■予定利率

- ・年金保険（年金バイアウトの受皿となる保険。以下同じ。）の予定利率
 - 0.001%（低金利を反映した保守的な水準）
 - 1%（現行の生保一般勘定の予定利率を踏まえた水準）
 - 3%（将来の金利上昇を踏まえた水準）
- ・最低積立基準額（DB制度終了時。以下同じ。）の予定利率
 - 1.05%（2019年度基準）

■死亡率

- ・（年金保険、最低積立基準額共通）基準死亡率×0.86

■給付利率

- ・（年金保険、最低積立基準額共通）2.5%

■年金選択率

- ・年金保険加入者の年金選択率＝100%（保守的に設定）

■自己都合退職時の給付削減率

- ・（年金保険、最低積立基準額共通）

勤続期間	給付削減率
3年～4年	0.5
5年～9年	0.6
10年～14年	0.7
15年～19年	0.8
20年～24年	0.9
25年以降	1

【試算結果】

15年保証付き終身年金

年金受給者数中位（モデル）

単位：億円

年金保険の 予定利率	年金保険の 給付現価	最低積立基準額	バイアウト・プレミアム (給付現価/最低積立基準額)
0.001%	114	81	140.1%
1.000%	92	81	113.6%
3.000%	63	81	78.1%

15年保証付き終身年金

年金受給者数高位（モデルの2.5倍）

単位：億円

年金保険の 予定利率	年金保険の 給付現価	最低積立基準額	バイアウト・プレミアム (給付現価/最低積立基準額)
0.001%	143	106	134.6%
1.000%	118	106	110.6%
3.000%	83	106	78.0%

本試算では、DB制度終了時の最低積立基準額¹⁸に対する年金保険の給付現価の比率としてバイアウト・プレミアムを算出した。年金保険の予定利率を保守的に設定するほど、DBの最低積立基準額を計算する際の予定利率との差異が大きくなり、年金保険の給付現価が相対的に大きくなる。結果、バイアウト・プレミアムは年金保険の予定利率の水準と反比例することとなる。その一方、死亡率については、年金保険でもDBの最低積立基準額と同一の値を使用したため、差は生じていない。これは、DBの最低積立基準額の計算上、厚生労働大臣が定める基準死亡率に0.86を乗じた値を使用することと規定されており、将来の死亡率の改善が一定程度織り込まれていることによるものである。¹⁹ただし、受託生命保険会社によってはより保守的な死亡率を用いることも考えられる。この場合には、用いる死亡率の差に応じて年金保険の給付現価が相対的に大きくなる。

なお、本試算では受託保険会社の事務費および利潤は考慮していないため、実際のバイアウト・プレミアムはこれらに相当する金額が加えられた額になるものと考えられる。

¹⁸ DB制度終了時に年金資産が最低積立基準額に満たない場合、実施事業主はその差額を一括拋出する義務がある。

¹⁹ もっとも、DBの責任準備金（継続基準の判定で用いる）の計算上は、安全率の乗算は義務付けられていない。そのため、DB制度の継続を前提とした場合には、死亡率に将来の改善が織り込まれている保証はない。

第4章 おわりに

以上、英米における年金バイアウトの展開を概観しつつ（第2章）、我が国における年金バイアウトの導入要否および導入する場合の法制面での対応について検討・提言を行った（第3章）。

終身年金の提供や、給付水準の物価・賃金との連動が義務付けられていない我が国においては、DB制度のリスクの大部分は運用環境に起因するものであり、LDI運用等、運用上の工夫で一定の対応は可能である。また、過去の加入期間に相当する部分を含めてDB制度の給付減額、終了、DC制度への移行が可能であり、2017年からはリスク分担型企业年金も導入されるなど、年金バイアウトによらないリスクオフの選択肢が既に存在する。

しかしながら、以上の前提が将来にわたって維持される保証はない。「人生100年」と言われる今日、DB等の私的年金制度の役割は一層重要になる。この文脈の中、法令上の義務とされるかは別にしても、終身年金を採用する制度や、終身年金を選択する受給者が増加することは十分に想定される。その一方、我が国の国民性に照らすと、DCやリスク分担型企业年金といった「給付水準が運用結果等に連動する仕組み」への移行は、少なくとも過去分については大々的には進まないとも考えられる。その結果、「過去分を、確定給付の仕組みを維持したままリスクオフする」ことに対するDB制度実施企業のニーズが、いずれ生じることが予想される。本稿は現時点における年金バイアウトの導入を提言するものではないが、今後の中長期的な検討の一助になれば幸いである。

以上